業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、コロナ禍からの回復が進む中、世界的な物価上昇に伴う影響や、好調な企業実績による株高、日本銀行の大規模金融緩和政策の変更など、大きな変化が見られました。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においても、観光需要の回復が進み、雇用・所得環境、消費が改善する一方で、資材高騰の影響が各分野で顕在化してきました。

地域金融を取り巻く環境は、人口減少等を背景とした地域経済の縮小、金利動向の変化、銀行間競争、ITを活用したDXの推進による金融ビジネスの変革などにより、環境変化のスピードがさらに増していくことが予想されます。

じもとホールディングス

■業績

このような中、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「中小企業支援の深化」、「業務変革(DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

また、2023年9月には、コロナ特例の金融機能強化法に基づき180億円の公的資金を受入れ、さらに2023年12月にSBIグループより追加出資をいただくことで、当社の子銀行であるきらやか銀行の財務基盤を強化し、地元企業の再生支援に取り組んでおります。

当社グループは、引き続き、国から資本参加を受けた公的資金を活用しながら、主要営業基盤である山形県及び宮城県において、地元の中小企業を支える責務を果たすべく、積極的かつ円滑な資金供給機能に邁進し、金融仲介機能を十分に発揮してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、きらやか銀行及び仙台銀行において、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、役員取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比5億7百万円増加の379億42百万円となりました。

経常費用は、きらやか銀行において取引先への経営支援方針を見直し、与信関係費用が大幅に増加したことや有価証券ポートフォリオの見直しのため、多額の国債等債券償還損を計上したことなどにより、前連結会計年度比185億38百万円増加の602億71百万円となりました。その結果、経常損益は、前連結会計年度比180億31百万円減少の223億29百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比163億80百万円減少の234億62百万円の損失となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローン(住宅ローン等)や中小企業向け貸出金の増加などから、前連結会計年度末比331億円増加の1兆9,161億円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比348億円減少の2兆4,512億円となりました。有価証券残高は、金融市場の動向を勘案し、ポートフォリオを見直すために有価証券を一部売却したことなどから、前連結会計年度末比1,473億円減少の3,470億円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	42,354	44,089	40,207	37,435	37,942
連結経常利益(△は連結経常損失)	2,571	△ 2,275	4,486	△ 4,297	△ 22,329
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	1,733	△ 3,176	2,585	△ 7,082	△ 23,462
連結包括利益	△ 3,163	2,518	△ 14,758	△ 22,520	△ 13,835
連結純資産額	111,185	116,425	100,898	77,730	83,626
連結総資産額	2,487,782	2,663,931	2,698,662	2,659,272	2,680,825
1株当たり純資産額	2,851.20 円	2,612.98 円	1,889.22 円	810.27 円	201.72 円
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	82.40 円	△ 192.53 円	108.29 円	△ 342.52 円	△ 1,023.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.56 円	— 円	25.29 円	— 円	— 円
自己資本比率	4.46 %	4.36 %	3.73 %	2.91 %	3.11 %
連結自己資本比率(国内基準)	8.07 %	8.12 %	8.15 %	7.67 %	7.62 %
連結自己資本利益率	1.53 %	△ 2.79 %	2.38 %	△ 7.94 %	△ 29.16 %
連結株価収益率	11.04 倍	— 倍	5.73 倍	— 倍	— 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,023	96,884	28,964	△ 19,967	△ 13,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,390	△ 84,955	△ 7,983	19,549	129,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389	2,689	△ 698	△ 656	19,642
現金及び現金同等物の期末残高	187,399	202,017	222,299	221,224	356,932
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,730 人(502 人)	1,689 人(453 人)	1,610 人(406 人)	1,504 人(364 人)	1,418 人(320 人)

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。